

アニュアルレポート 2011

2011年3月期



当社は、パナソニック電気株式会社の情報システム部門が1999年に独立して設立した企業です。50年にわたりシステム構築・運用に携わってきた技術・ノウハウのもと、情報システムの企画・設計から開発・運用・保守までのトータルソリューションを提供しております。

強みは、現場に密着し、現場の課題解決のために試行錯誤しながら培ってきた「現場力」。お客さまの視点で、お客さまにとっての「お役立ち」をお届けしております。



## Contents

- p.1 財務ハイライト
- p.2 ビジネスモデルと事業概況
- p.4 投資家のみなさまへ
- p.9 特集：ITインフラを“Next”へ
- p.12 1年間の主な取り組み
- p.14 コーポレート・ガバナンス
- p.15 CSR
- p.16 財務セクション
  - p.16 経営成績／財務状態のレビュー及び分析／リスク情報
  - p.18 連結貸借対照表
  - p.20 連結損益及び包括利益計算書
  - p.21 連結株主資本等変動計算書
  - p.22 連結キャッシュ・フロー計算書
- p.23 会社情報／株式情報

	単位：百万円					単位：千米ドル (注1)
	2011	2010	2009	2008	2007	2011
売上高	¥ 34,221	¥ 36,650	¥ 37,320	¥ 39,066	¥ 40,226	\$ 412,301
営業利益	4,205	4,371	4,632	4,877	5,014	50,663
当期純利益	2,581	2,563	2,783	2,842	3,001	31,096
営業活動によるキャッシュ・フロー	¥ 3,154	¥ 4,483	¥ 3,864	¥ 2,848	¥ 3,742	\$ 38,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	(2,862)	(2,829)	(3,866)	(1,921)	(3,337)	(34,482)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(821)	(863)	(710)	(639)	(639)	(9,891)
現金及び現金同等物の期末残高	4,230	4,759	3,968	4,679	4,391	50,964
総資産	¥ 27,317	¥ 25,146	¥ 23,211	¥ 21,185	¥ 21,307	\$ 329,120
純資産	21,359	19,659	17,604	15,552	13,346	257,337

	単位：円					単位：米ドル
	2011	2010	2009	2008	2007	2011
1株当たり当期純利益 (注2)	¥ 242.25	¥ 240.51	¥ 261.13	¥ 266.78	¥ 281.65	\$ 2.92
1株当たり配当金	65.00	65.00	75.00	65.00	55.00	0.78
売上高営業利益率	12.3%	11.9%	12.4%	12.5%	12.5%	
自己資本当期純利益率	12.6	13.8	16.8	19.7	24.7	
自己資本比率	78.2	78.2	75.7	73.3	62.5	

(注1) 米ドル建表示金額は、2011年3月31日現在の為替レートである1米ドルあたり83円を用いて、円貨額を換算したものです。

(注2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。



#### 将来予測に関する注意事項

本アニュアルレポートに記載されている将来の業績に関する見通しならびに計画、戦略、目標などは、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいております。予想に内在するさまざまな不確定要因やこの後の事業運営における内外の状況変化等により、実際の業績は見通しと異なる場合があります。

さらに強い  
関係性の構築へ

新規顧客

システム提案

ソリューション  
提案

既存顧客

## システムサービス

- データセンターでのシステム運用サービス
- お客様システムの保守・運用

今や、企業経営に不可欠な情報システム。あらゆる業務にシステムが介在し、24時間・365日休まず動き続けています。その運用は、ビジネスを継続するための非常に重要な役目を担っています。当社グループは、「大阪 IDC」「大阪中央データセンター」の2カ所のデータセンターで、お客様のシステムを安心・安全にお預かりするとともに、お客様のニーズにあわせた運用サービスをご提供しております。

売上構成比



64.7%

ストックビジネスへ

## システムソリューション

- 基幹システム構築ソリューション
- IT インフラ構築ソリューション
- 自社開発パッケージソフトの開発・提供

企業を取り巻く経営環境は、大きく変化しています。そのなかで、お客様が求めておられるものは、「生産性や効率性を大きく向上させたい」、「競争優位のためにビジネスのしくみを変えたい」など、企業の変革にほかなりません。当社グループは、お客様のこのような変革をお手伝いするため、ITを活用した解決策＝ソリューションをお届けしております。

売上構成比



18.6%

組み合わせ提案へ

## システム機器・通信機器関連

- パソコン、サーバ、通信機器類の販売
- ネットワーク工事、設備工事

当社グループは、お客様にソリューションを提案すると同時に、お客様にとっての最適を実現するシステム機器もご提案しております。

その特徴は「マルチベンダ」。当社グループには、長い歴史のなかで国内外問わず、ありとあらゆるメーカーの機器を試し、取り入れてきた実績があります。自らの経験に基づき、自信を持って特定のメーカーに縛られない柔軟な組み合わせをご提案いたします。

売上構成比

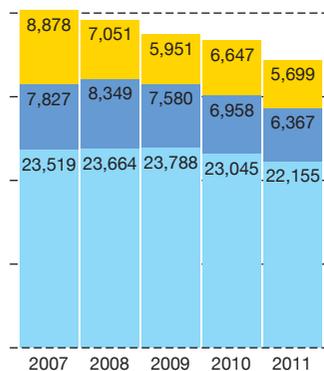


16.7%

### 取り扱い品目別売上高推移

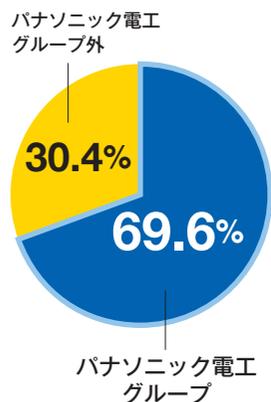
■ システムサービス  
■ システムソリューション  
■ システム機器・通信機器関連

(百万円)



### 相手先別の売上比率

(2011年3月期)



### 当期の業績

大阪中央データセンターにおけるシステム運用サービスで新規顧客の獲得に成功しましたが、既存顧客に対するサービス提供価格の下落が続き、全体では売上高・売上高総利益率ともに前期を下回る結果となりました。

### 今後の戦略

クラウドコンピューティングに対する注目度が高まるなど、企業のIT資産に対する考え方は「保有」から「利用」へと変化しつつあります。適正なコストでITを最大限活用したいというニーズは、今後ますます高まっていくものと予測されます。当社グループは、2010年11月に提供を開始した次世代情報システム基盤ソリューション「Nextstructure」を中心に、お客さまのこのようなニーズにお応えしてまいります。

### 当期の業績

ERPシステムの受注、ワークフローパッケージなどが売上に寄与しましたが、パナソニックグループの事業再編にともなうパナソニック電工向けシステム構築案件の一部延期などから減収となりました。売上高総利益率は前期を大きく上回りました。

### 今後の戦略

2012年1月に予定されているパナソニックグループの事業再編にともなうITシステムの整備等を確実に遂行していきます。また、経営にスピードが求められる今、ERPパッケージなどへのニーズが高まっています。当社は、システムやアプリケーションだけではなく、これらを使いこなすことによる企業の変革、そして、この変革をスピーディーに実現する「最良・最適」なソリューションの提案に努めてまいります。

### 当期の業績

機器更新の先送りや買い控えの影響でシステム機器販売等が低調に推移し、減収となりました。売上高総利益率は、事業の選択と集中を進め、高付加価値商品の販売に特化した結果、前期を上回る高い水準を維持いたしました。

### 今後の戦略

2010年12月、当社はイージェネラ株式会社と「富士通ブレードサーバ『PRIMERGY BX900』向けPAN Manager® Software」の日本国内での販売に関し総代理店契約を締結いたしました。今後、自らがPAN Manager®ソリューションを活用してきた豊富な経験とノウハウを活かし、同製品の販売にも注力してまいります。

中期経営計画の達成に向け、  
さらにビジネスを加速してまいります。



## はじめに

平素は格別のご高配、ご支援を賜り、厚くお礼申し上げます。

また、2011年3月11日に発生した東日本大震災により被災されたみなさまには心よりお見舞い申し上げます。

被災地の一日も早い復旧と復興をお祈り申し上げます。

2011年3月期は、中期経営計画の初年度として、種々の施策を着実に実行できた1年でした。2012年3月期は、次のステップに進み、ビジネスをさらに加速していくことが重要な課題であると考えています。

一方、2011年4月、パナソニック株式会社によるパナソニック電工株式会社と三洋電機株式会社の完全子会社化が実施されました。パナソニックグループでは、2012年1月に「コンシューマー」「デバイス」「ソリューション」の3分野への抜本的な事業再編を予定しています。当社は、2012年3月期の最重要課題のひとつとして、この事業再編にともなうITシステムの整備等に参画し、全力で取り組んでいます。

この1年を振り返りながら、今後の施策について、ご説明いたします。

## 2011年3月期の成果

## 売上高

342.21 億円

(2010年3月期：366.50億円)

## 前期比

△6.6%

## 営業利益

42.05 億円

(2010年3月期：43.71億円)

## 前期比

△3.8%

## 当期純利益

25.81 億円

(2010年3月期：25.63億円)

## 前期比

0.7%

## 当期の業績

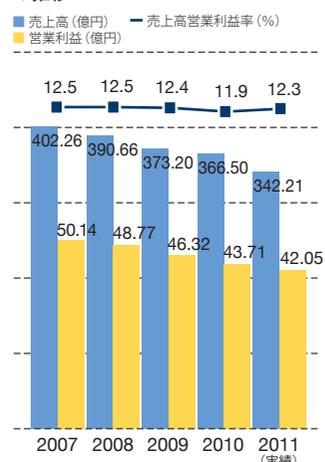
## 2011年3月期を振り返る(市場環境と事業概況)

2011年3月期を振り返りますと、わが国経済は、緩やかな回復基調のうちに推移いたしました。一方、景気の動向については、長引く円高の影響や景気回復をけん引してきた新興国経済の成長鈍化、米国・中国景気の先行き懸念、国内における景気対策効果の一巡などから、不透明な情勢が続きました。このような状況下で東日本大震災が発生、景況感は急速な落ち込みを見せており、長期にわたる影響が懸念されております。

情報サービス産業では、企業の設備投資に下げ止まりの傾向が見え始めたものの、依然としてIT投資抑制傾向は続いていることから、厳しい状況のまま推移いたしました。

このような事業環境において当社グループは、2011年3月期を初年度とする中期経営計画を策定し、あわせて2012年経営ビジョン「Move to Delight—満足—を超え、感動をめざして—」を掲げました。当社グループは、この中期経営計画のもと「パナソニック電工グループ外への売上比率35%の達成に向けた展開の強化」「重点顧客とのパートナーシップ強化」「新事業・新技術育成投資と連結売上高営業利益率12%台維持の両立に向けた経営体質強化」の3テーマに取り組みました。

売上高・営業利益・売上高営業利益率の推移



## 中期経営計画初年度の成果と進捗状況

2011年3月期は、サービス提供価格の下落など厳しい事業環境になることを念頭におきつつも、中期経営計画達成に向けた基盤整備として営業力強化ならびに開発体制の充実に取り組みました。具体的には、2010年6月に首都圏拠点を移転・拡張し、首都圏における営業・開発体制を充実いたしました。

また、同年10月以降は、クラウドコンピューティングの活用を検討するお客さまの「最良・最適」を実現する商品・サービス・ソリューションの提供を相次いで開始いたしました。

これらの結果、2011年3月期のパナソニック電工グループ外への売上比率は30.4%となり、前期の29.3%から1.1ポイント増加いたしました。

また、中期経営計画で掲げた5つの成長事業（インフラ最適化事業、設計プロセス改革事業、基幹業務SI事業、IT運用サービス事業、パナソニック電工株式会社との協業）のうち、インフラ最適化事業及びIT運用サービス事業をソリューションとして体系化した「Nexstructure」の提供や、パナソニック電工株式会社と協業し、同社の「まるごとビジネス」にITの側面から参画するソリューション提案などがスタートしました。

重点顧客とのパートナーシップ強化の面では、最大顧客であるパナソニック電工株式会社の成長戦略をサポートするIT革新を積極的に提案しました。期中、パナソニック株式会社によるパナソニック電工株式会社、三洋電機株式会社の完全子会社化が発表され、それにもなつて当期受注予定だったシステム構築案件の一部延期がありましたが、現在では、グループ事業再編にITの側面から参画するという新たな取り組みがスタートしています。

経営体質強化についても、合理化・効率化の一方で、新事業・新技術育成、新市場の開拓に積極的に取り組みました。その結果、連結売上高営業利益率は12.3%となり、目標とする利益水準を維持いたしました。また、「Nexstructure」やシンクライアント等の事業推進において、プロジェクト体制を導入し、フレキシブルかつ機敏な対応を図ることができたと考えています。

## 中期経営計画 (2011年3月期～2013年3月期) — 4つの重点戦略 —

### 1. 外販の拡大

- IT合理化提案による大手・中堅企業攻略
- 海外展開に向けた基盤整備
- 新事業・重点事業の選択と集中

### 2. 重点顧客の深耕

- IT構造改革加速化に向けた取り組み
- 技術系IT分野の深耕

### 3. 経営体質の強化

- 構造改革
- 「人財」育成
- 合理化の徹底
- 品質マインドの醸成

新たなテーマ

### 4. パナソニックグループ事業再編

- ネットワーク・IT基盤整備への参画



## 次期の取り組み

### 市場環境(見通し)

今後、国内においては、クラウドコンピューティング、スマートフォンの普及にともなう新たなニーズが生まれるものの、国内IT投資については2011年3月11日に発生した東日本大震災による景況感の悪化などから、引き続き抑制傾向が続くと予測されます。

### 当社の取り組みと戦略

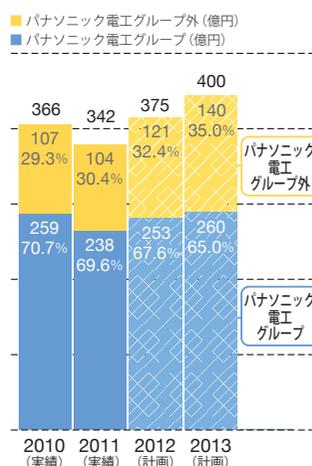
当社グループは、中期経営計画の2年目となる2012年3月期においても、その達成に向けた取り組みをより強力で推し進めてまいります。

具体的には、5つの成長事業のより強力な推進に加え、当社グループの強みを活かせる分野・市場に向けた新ソリューションの創出にも取り組みます。また、東京オフィスでは、営業・開発体制の充実を継続的に進め、お客さまへの密接・迅速な対応を実現することで、首都圏における展開をさらに強化してまいります。

一方、パナソニックグループの事業再編に向けたITシステム整備の完全な遂行は、2012年3月期における当社の最重要課題のひとつです。その達成に向け、全社一丸となって全力で取り組みを進めてまいります。

経営体質面でも、組織の柔軟性を高め、機動的な取り組みを進めるための構造改革を継続的に実施してまいります。また、コスト削減・合理化をさらに進めるため、サーバ統合やビデオ会議の導入をより積極的に進める方針です。さらに、「人財」育成や品質マインドの醸成についても着実に推進し、お客さまに満足を超えた感動、「Delight」をお届けしてまいります。

### 売上高構成(顧客別)



### 親会社であるパナソニック電工の完全子会社化の影響について

先にもご説明のとおり、2011年4月、パナソニック株式会社によるパナソニック電工株式会社と三洋電機株式会社の完全子会社化が実施されました。パナソニックグループでは、2012年1月に「コンシューマー」「デバイス」「ソリューション」の3つの事業分野への抜本的な事業再編を予定しています。

当社は、この事業再編にともなうITシステムの整備等に参画し、全力で取り組んでいます。当社への影響は業績予想に織り込み済みです。

## 株主還元策

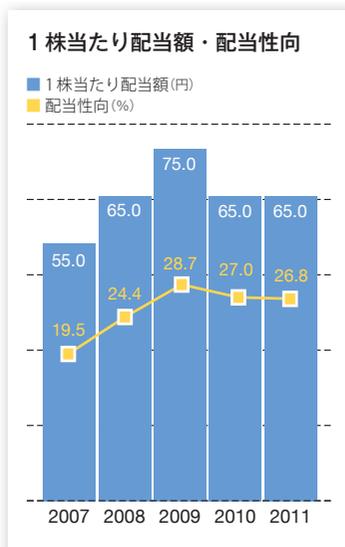
### 利益配分の基本方針及び当期・次期の配当について

当社は、株主のみなさまへの利益還元を最も重要な課題のひとつと考えています。経営基盤の強化と長期的な事業発展のための内部留保の充実に留意しながらも、安定的かつ業績に応じて、積極的に剰余金の配当を実施する方針です。

剰余金の配当は、3月31日、9月30日、その他取締役会が定める日を基準日として実施する旨、剰余金の配当の決定機関については取締役会とする旨を定款で定めています。利益配分は、当面年間1株当たり55円配当を安定的に実施するとともに、資金状況、財政状況及び配当性向等を総合的に勘案し、可能な限り連結業績に応じて実施することを基本としています。

2011年3月期は「安定配当55円+業績連動配当」という方針のもと、1株当たり合計65円の配当を実施しました。2012年3月期は、中間・期末配当の2回、それぞれ「安定配当27円50銭+業績連動配当5円」とし、合計65円の配当を予定しております。

投資家のみなさまにおかれましては、今後ますますのご指導・ご鞭撻のほど、何卒よろしくお願い申し上げます。



前川一博

前川 一博  
代表取締役社長

“ ITシステムは「所有」から「利用」へ。  
 今後の情報システムのあり方を探るうえで必要な考え方とは。 ”

## なぜ今、インフラ最適化 なのか

現代の情報化社会において、私たちは、いつでも、どこでも、どんな情報でも集めることができます。洪水のようにあふれる情報を処理するシステムは、企業経営にも欠かせません。しかし、情報化進展の影では、システムの爆発的な増加が企業の情報システム部門の共通の悩み、課題となっています。管理にかかる人手や手間、消費電力など、その問題は深刻です。

これに加え、ここ数年の厳しい経済環境によるIT投資抑制は、企業のITに関する考え方を大きく変化させました。「持たざる経営」、すなわち、ITシステムの「所有」から「利用」へのシフトです。

そうしたなかで、今最も注目を集めているのが「クラウドコンピューティング」（以下クラウド）です。

一般的に「クラウド」という場合、インターネットを通じ、不特定多数の利用者にサービスを提供する「パブリッククラウド」のことを指します。たとえば、フリーメールなどはパブリッククラウドの一種です。一方、自社内にクラウド環境を構築し、利用者を限定する「プライベートクラウド」に取り組む企業も徐々に増えてきています。

しかし、いずれの場合も、企業ではごく一部にしかクラウドが適用されていないのが実情です。セキュリティや内部統制、データの保全など、クラウド適用までには、乗り越えなければならないさまざまな壁があるからです。目先の安さや流行に飛びつくとITインフラに取り返しのつかない問題を抱えてしまいかねません。では一体何が「最良・最適」なのか？それぞれの企業が自らの経験と予測だけで選択しようとする、これまで以上に難しい判断を迫られることになってしまいます。

今後のITインフラ構造改革に、クラウド適用は不可欠な要素です。しかし、乗り物にたとえるならば、日本国内からバスだけを使って海外旅行に行けないように、クラウドだけでITインフラ構造改革を実現するのは大変難しいといえるのです。成功のポイントは、飛行機や電車やバスを乗り継ぎ目的地へ向かうように、手段を使い分けること。

その歩みをサポートするため当社が提供を開始したのが次世代情報システム基盤ソリューション「Nextstructure（ネクストラクチャ）」です。

Nextstructureの特徴は、当社自らが持つリアルな経験を元にしたご提案です。実践経験に裏付けされたプロセス、現場で鍛えあげた先進技術、ユーザ視点で厳選したソリューションを融合し、クラウドを志向されるお客さまそれぞれにあわせた「現実的なプロセス」を作り上げていきます。

## インフラ最適化でITを “Next”へ ～ Nextstructure

**Nextstructure**

実践経験で裏付けされたプロセス



現場で鍛えあげた先進技術



ユーザ視点で厳選したソリューション

Nextstructure コンセプト図

## Nestructure の原点!

### 「仮想化による統合」でインフラ最適化を実現した当社の3大実感効果とは?

当社もかつて、情報システムの増加に頭を悩ませていた時代がありました。オープン系システムが増えるにつれ、運用するサーバの台数が激増。一気に1,000台を突破してしまっただけです。

そこで当社は、2004年からサーバ統合に向けた選定を開始。最終的に米国・イージェネラ社の仮想化を実現するブレードサーバ「Egenera<sup>®</sup> BladeFrame<sup>®</sup> (以下 BladeFrame)」による「仮想化による統合」という選択で、省スペース・省エネのみならず、余分なサーバ、運用工数の大幅な削減を実現。同時に、オープン系のよさを失わずに開発と運用の役割分担を明確化するため、全社レベルでの統合運用、各種システムの一元管理に取り組み、BladeFrameを軸にしたインフラの標準化にも成功したのです。まだ「クラウド」という言葉もなかった時代に当社が成し遂げたこの事例は、後に「プライベートクラウド構築の先進事例」と高い評価を受けることになりました。

# 1.

当社の実感効果

**380台ものサーバ管理が、  
わずか社員2名+外部社員1名で対応可能!**

人件費 **5,700万円/年** (※1) を削減

ミッションクリティカルな業務を担う基幹システムのサーバ群の管理には、通常であれば、専門の要員が7~8名必要です。

ところが、BladeFrameへのサーバ統合後、当社では380台のサーバをわずか3名で運用しています。人件費はデータセンター運用に大きな割合を占めており、大きな効果となっています。※1 当社試算による

旧ラッキング作業



BladeFrameラッキング作業

# 2.

当社の実感効果

**1台わずか30分でサーバ準備が完了!  
アプリケーション部門の急な依頼にも対応できます。**

サーバ構築時間を **94%削減** (※2)

BladeFrameは、稼動中のサーバからの流用作成(イメージコピー機能)ができ、新しいサーバを入れるたびにOSからひとつひとつインストールしてセットアップするといった運用の負担がありません。そのため、従来なら丸1日かかっていたサーバの初期立ち上げ作業がわずか30分程度まで短縮されました。また、仮想化機能により、リソースを柔軟に割り当てられるため、本番機、テスト機が急に必要になる場面でも、開発現場の要望に応えられるようになりました。※2 当社試算による

# 3.

当社の実感効果

**復旧わずか2分半** (※3) **フルオートでフェイルオーバー(切り替えと再起動)が完了!**

障害機から代替機への切り替え時間 **2分半**

BladeFrameが優れているのは障害時の復旧処理。障害発生時に自動的かつ瞬時に予備機に切り替わり、復旧処理が開始され、数分でブレードの切り替えと再立ち上げが完了します。しかも、アプリケーションを含めてサーバの設定に変更があった場合でもフェイルオーバー機能に影響しません。

※3 OS起動完了までの時間(BladeFrameによる当社実測値) ハードチェック、メモリーチェックやBIOSの起動時間、DBMSやファイルシステムの復旧時間含む



## 当期の動き

### クラウド時代に必要な インフラ基盤の提供に 向けて



### 大和総研グループ、 新日鉄ソリューションズと クラウド技術推進グループを発足

2010年10月5日、株式会社大和総研ホールディングス、新日鉄ソリューションズ株式会社と当社の3社は、ユーザー系IT企業という立場から基幹系システムへのクラウド技術適用を目的とした技術推進グループを作ることと合意したことを発表しました。

今後は3社共同で、クラウド機材やプロダクトの技術検証を行い、クラウドインフラの品質向上による適用分野の拡大をめざします。



### 「富士通ブレードサーバ 『PRIMERGY BX900』向け PAN Manager<sup>®</sup> Software」の 日本国内における販売について、 イージェネラ社と総代理店契約を締結

2010年12月2日、当社とイージェネラ株式会社はイージェネラ製「富士通ブレードサーバ『PRIMERGY BX900』向け PAN Manager<sup>®</sup> Software (以下:「PAN Manager<sup>®</sup> Software for 富士通」)」の日本国内での販売に関し、総代理店契約を締結いたしました。

当社は今後、BladeFrameの大規模ユーザー、Dell PAN Systemのアジア初ユーザーとして長年 PAN ソリューションを活用してきた豊富な経験を活かし、「PAN Manager<sup>®</sup> Software for 富士通」の総代理店としてシステムの提供から保守サポートにいたるまでのトータルなサービスを提供してまいります。

2010  
トピックス

Apr.

2010年4月

- ・前川一博社長が就任
- ・中期経営計画スタート



May

2010年5月

連結子会社のパナソニック電工ネットソリューションズ株式会社が  
改正労働基準法に対応した Web 勤務管理システム  
「MajorFlow Time」を新発売

**Major Flow Time**

Jun.

2010年6月

首都圏拠点を東京都中央区から東京都港区  
に移転・拡張し「東京オフィス」を開設



Jul.

2010年7月

パナソニック株式会社がパナソニック電工株式会社、  
三洋電機株式会社の完全子会社化を発表

Aug.

2010年8月

個人投資家向け説明会  
「株なびカンファレンス」に参加し、  
説明会の模様をライブ配信



Oct.

2010年10月

株式会社大和総研ホールディングス、新日鉄ソリューションズ株式会社と  
クラウド技術推進グループを発足（[☞](#) 詳細は 11 ページをご覧ください）

Nov.

2010年11月

## Nexstructure

・次世代情報システム基盤ソリューション「Nexstructure (ネクストラクチャ)」の提供を開始 (📄 詳細は9ページをご覧ください)

・社会貢献活動の一環として大阪市一斉清掃「クリーンおおさか」に参加



Dec.

2010年12月

## eneview

データセンター向けエネルギーモニタリングを実現する環境監視ソフトウェア「eneview (エネビュー)」を発売



「PAN Manager® Software for 富士通」の日本国内での販売に関し、イージェネラ株式会社と総代理店契約を締結 (📄 詳細は11ページをご覧ください)

2011  
トピックス

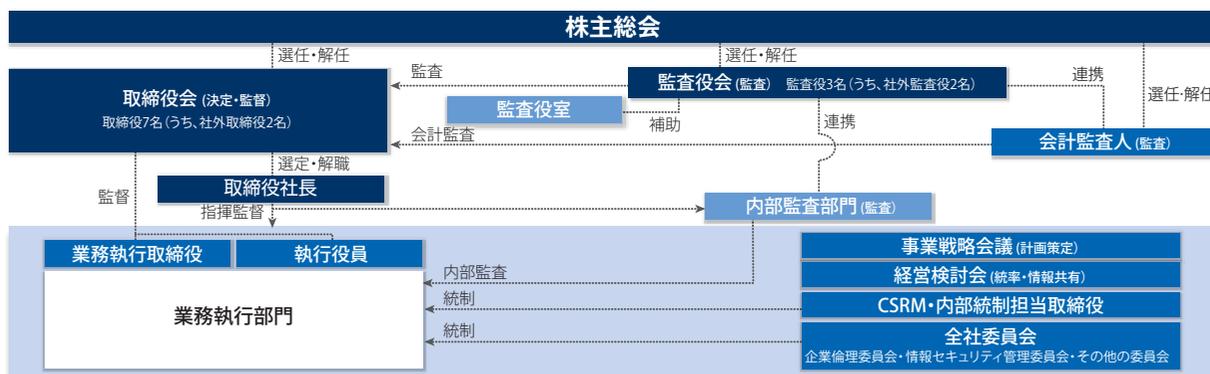
Feb.

2011年2月

データセンターサービスにおいてITサービスマネジメントシステムの国際認証規格「ISO20000」を取得



業務執行に関する迅速かつ適正な意思決定と  
監督・監査機能を両立し、かつ統制ある事業の遂行を  
実現するために



1. 業務執行とその監督

当社の取締役会は、毎月1回定例に、必要に応じて臨時に開催し、重要な業務執行に関する意思決定と業務執行に対する監督を任務としています。また、公平かつ中立的な立場からの監督を実現するため、取締役7名のうち、2名の社外取締役を選任しています。

具体的な業務の執行は、責任主体を明確にし、かつ取締役会の監督機能を十分に発揮するため、取締役会で決定された方針に従い、取締役社長の統率の下、業務執行取締役及び執行役員が行います。また、全社が一体として事業の円滑かつ合理的な遂行を行うために必要な議論及び情報の共有を目的として、事業戦略会議、経営検討会などの会議体を設けています。

2. 監査

当社の監査体制は、監査役及び監査役会、内部監査部門ならびに会計監査人によって構成され、次のとおり、それぞれが異なる観点から業務執行の監査を行うとともに、適宜連携することによって、多様かつ効果的な監査を実現しています。

(1) 監査役会及び監査役監査

監査役会は、監査役によって構成され、監査の計画、方法を決定し、監査の実施状況の報告等を行っています。

監査役は、主に適法性の観点から、監査役会で決定された計画等に基づき、業務及び財産の状況に関する監査を行い、取締役会等の重要な会議体に参加し、独立した立場から助言、提言等を行っています。また、監査役の

機能強化のため、監査役の監査職務を補助する監査役室を設置しており、その評価、配置転換は監査役と協議することとしています。

(2) 内部監査

当社は、厳正かつ効率的な業務の遂行と内部牽制体制の整備、確立を図り、不正等を未然に防止することを目的として、内部監査部門を設置しています。内部監査部門は、年間計画に従い監査を行い、その結果を取締役会等に報告しています。

(3) 会計監査人

当社は、会社法監査及び金融商品取引法監査について有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結しています。

3. 統制

当社は、健全性のある事業の発展と事業に対する信頼の確保が当社の成長に必要な不可欠であるとの観点から、統制のある事業環境の確立を目的として、CSRM(※)・内部統制担当取締役を選任しています。また、企業倫理委員会、情報セキュリティ管理委員会などを設置し、そこで議論された内容を踏まえて、具体的な施策を全社に展開しています。

※ CSRM : 「CSR (Corporate Social Responsibility)」と「Risk Management」の総称

## IT サービスを通じ、社会生活の改善と向上を図り、 世界文化の進展に寄与することをめざして



### 社会の公器として

当社は、その前身であるパナソニック電工の情報システム部門時代から約 50 年にわたり、創業者・松下幸之助の「企業は社会の公器」「すべてはお客さまのために」という精神を受け継いでまいりました。「企業の使命は、単に営利を追求することではない。社会生活の向上と発展を図り、世界文化の進展に寄与することである」、これが、当社の CSR（企業の社会的責任）活動の原点です。



大阪市一斉清掃「クリーンおおさか」に参加しています。

### 公明正大な活動

当社は、パナソニックグループの経営理念に基づき、法令・ルールの遵守に加え、良心と良識による公正で誠実な事業活動を行います。

これを徹底し、コンプライアンスを強化するため、「企業倫理プログラム」を導入・展開しております。

### すべてはお客さまのために

お客さまの事業に貢献することは、社会に貢献することにつながります。

当社は IT を通じ「お客さまにとってのお役立ち」を提供することを常に心がけて行動しております。

### 地球環境との共存

IT 技術の発展にともなう電力消費量の増大は、今、社会全体の大きな問題となっております。当社は、これまでより少ない電力量で運営できるデータセンターや、仮想化技術を用いたサーバ統合など、地球環境に配慮した事業運営を行うとともに、最新の IT 技術と経験を活かし、お客さまの環境対策支援も行っております。

1.

業績

売上高

2011年3月期（2010年4月1日～2011年3月31日、以下「当期」という）における日本経済は、緩やかな回復基調のうちに推移いたしました。一方、景気の動向については、長引く円高の影響や景気回復をけん引してきた新興国経済の成長鈍化、米国・中国景気の先行き懸念、国内における景気対策効果の一巡などから、不透明な情勢が続きました。情報サービス産業では、企業の設備投資に下げ止まりの傾向が見え始めたものの、依然としてIT投資抑制傾向は続いていることから、厳しい状況のまま推移いたしました。こうした厳しい環境下、当社グループは、サービス提供価格の下落など厳しい事業環境を念頭におきつつも、中期経営計画達成に向けた基盤整備として営業力強化ならびに開発体制の充実に取り組むとともに、クラウドコンピューティングの活用を検討するお客さまの「最良・最適」を実現する商品・サービス・ソリューションの提供を相次いで開始いたしました。しかしながら、当期の連結売上高は、342億2千1百万円（前期比6.6%減）となりました。



売上総利益、販売費及び一般管理費

当期も引き続き、外注コストの削減など、徹底した合理化による経営体質の改善に努めた結果、売上原価は272億1百万円(前期比7.6%減)となりました。売上総利益は、前期と比較し1億8千5百万円(2.6%)減少し、70億2千万円となりました。

また売上高対売上原価率は、前期の80.3%から0.8ポイント改善し79.5%となりました。

販売費及び一般管理費は、前期より0.7%減少し、28億1千5百万円となりました。また、売上高対販売費及び一般管理費率は、8.2%と前期の7.7%より0.5ポイント上昇しました。これは中長期的な視点で積極的な投資、人材育成を進めていることによるものです。



営業利益、営業外収益

連結営業利益は42億5百万円（前期比3.8%減）となりました。一方、営業利益率は、前期と比較して0.4ポイント増加し12.3%となりました。その他の収益は、2億4千万円増加し、2億7千万円と

なりました。これは、主に、投資有価証券の売却にともなう特別利益、東京オフィス移転にともなう特別損失の計上によるものです。インタレスト・カバレッジ・レシオは、前期の460.4倍から269.5倍に減少しました。

当期純利益

税金等調整前当期純利益から法人税等合計を差し引いた連結当期純利益は、25億8千1百万円（前期比0.7%増）となりました。

2.

資産、負債、純資産の状況

資産

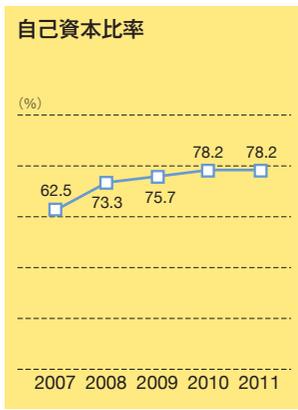
当期末の資産は、273億1千7百万円となりました。これは主に、流動資産で現金及び預金が2億1千6百万円減少したこと、受取手形及び売掛金が2億4千6百万円減少したこと、工事未収入金が2億3千1百万円増加したこと、預け金が7億7千6百万円増加したこと、その他が前払費用で2億5千8百万円増加したこと、有形固定資産で、工具、器具及び備品が2億8千1百万円増加したこと、リース資産が4億9千3百万円増加したこと、投資その他の資産で前払年金費用が2億8千5百万円増加したこと、その他が長期前払費用で3億1千万円増加したことによるものであります。

負債

当期末の負債は、59億5千8百万円となりました。これは主に、流動負債で支払手形及び買掛金が2億5千3百万円減少したこと、未払法人税等が2億6千9百万円増加したこと、未払金が2億1千8百万円減少したこと、固定負債でリース債務が3億9千4百万円増加したことによるものであります。

純資産

当期末の純資産は、213億5千9百万円となりました。これは主に、利益剰余金が18億8千8百万円増加したこと、その他有価証券評価差額金が1億8千7百万円減少したことによるものであります。



3.

キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フロー

31億5千4百万円の収入（前期比13億2千8百万円の収入減）となりました。

主な内容は、税金等調整前当期純利益44億7千5百万円、減

## 5.

償却費 14 億 9 千 5 百万円、その他の流動資産の増加 4 億 4 千 5 百万円、前払年金費用の増加 2 億 8 千 5 百万円、仕入債務の減少 2 億 5 千 4 百万円、法人税等の支払 14 億 3 千 5 百万円であります。

## 投資活動によるキャッシュ・フロー

28 億 6 千 2 百万円の支出（前期比 3 千 3 百万円の支出増）となりました。

主な内容は、有形固定資産の取得による支出 15 億 8 千万円、ソフトウェアの取得による支出 5 億 5 千 4 百万円、投資有価証券の売却による収入 4 億 1 千 7 百万円であります。

## 財務活動によるキャッシュ・フロー

8 億 2 千 1 百万円の支出（前期比 4 千 1 百万円の支出減）となりました。

主な内容は、配当金の支払 6 億 9 千 3 百万円であります。

## フリーキャッシュ・フロー



## フリーキャッシュ・フロー

上記営業活動及び投資活動の結果、2 億 9 千 2 百万円の収入となりました。

## 4.

## 次期の見通し

今後、国内においては、クラウドコンピューティング、スマートフォンの普及にともなう新たなニーズが生まれるものの、国内 IT 投資については 2011 年 3 月 11 日に発生した東日本大震災による景況感の悪化などから、引き続き抑制傾向が続くと予測されます。当社グループは、中期経営計画の 2 年目となる次期においても、その達成に向けた取り組みをより強力で推し進めてまいります。また、2011 年 4 月にパナソニック株式会社によるパナソニック電工株式会社ならびに三洋電機株式会社の完全子会社化が実施されました。当社グループは、パナソニックグループの事業再編に向けた IT システムの整備等の取り組みにも参画してまいります。2012 年 3 月期（2011 年 4 月 1 日～2012 年 3 月 31 日）の連結業績見通しは、売上高 375 億円（前期比 9.6%増）、営業利益 45 億 5 千万円（前期比 8.2%増）、当期純利益 27 億 3 千万円（前期比 5.8%増）としております。

## 期末受注残高の推移



## 受注残高

当期末における受注残高は 50 億 8 千 8 百万円（前期末比 110.3%増）となりました。これは、2012 年 1 月に予定されているパナソニックグループの事業再編にともない、IT システム整備に関連する受注があったことなどによるもので、極めて高い水準となっています。

## 6.

## 研究開発費

当社グループの研究開発活動は、当社 R&D センターを中心に行っております。当期における研究開発費は 7 千 6 百万円であり、新技術や市販ライセンスの機能検証等を行っております。なお、中期経営計画では、新事業・新技術創出のための研究開発を重要な施策と位置づけ、3 年間で 3 億円の投資を予定しております。

## 7.

## 設備投資

当期における設備投資金額は、25 億 6 千万円となりました。

主な投資としては、サーバ統合環境に係る設備増設や大阪中央データセンターの設備増設、統合 IT 資産管理システムの開発などがあります。

## リスク情報

## 見通しに関するリスク情報

業績見通しは、現在入手可能な情報と、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は見通しと大きく異なることがあります。

その要因のうち、主なものは以下のとおりですが、これらに限られるものではありません。リスク、不確実性及びその他の要因は、当社の有価証券報告書にも記載されておりますので、ご参照ください。

- ・日本市場の経済状況及び製品・サービスに対する需要の急激な変動
- ・産業界の需要動向
- ・原材料等の供給不足・供給価格の高騰
- ・急激な技術変化等による社会インフラの変動
- ・当社グループが他企業と提携・協調する事業の動向
- ・製品やサービスに関する何らかの欠陥・瑕疵等により費用負担が生じる可能性
- ・第三者の特許その他の知的財産権を使用する上での制約
- ・保有する投資有価証券等の資産の時価や繰延税金資産等の資産の評価、その他会計上の方針の変更
- ・地震等自然災害の発生、その他の事業活動に混乱を与える可能性のある要素

## 連結貸借対照表

パナソニック電工インフォメーションシステムズ株式会社及び連結子会社  
2011年及び2010年3月31日現在

資産	単位：百万円		単位：千米ドル
	2011	2010	2011
<b>流動資産：</b>			
現金及び預金	¥ 172	¥ 389	\$ 2,072
売上債権	6,442	6,456	77,614
たな卸資産	204	143	2,458
預け金	12,662	11,885	152,554
繰延税金資産	322	265	3,879
その他の流動資産	730	287	8,796
貸倒引当金	—	(1)	—
<b>流動資産合計</b>	<b>20,532</b>	<b>19,424</b>	<b>247,373</b>
<b>有形固定資産：</b>			
建物（純額）	907	885	10,928
工具、器具及び備品（純額）	5,142	3,934	61,952
リース資産（純額）	835	237	10,060
建設仮勘定	531	565	6,398
小計	7,415	5,621	89,338
減価償却累計額	(3,520)	(2,444)	(42,410)
<b>有形固定資産合計</b>	<b>3,895</b>	<b>3,177</b>	<b>46,928</b>
<b>投資その他の資産：</b>			
投資有価証券	341	791	4,108
のれん	45	61	542
ソフトウェア	522	422	6,289
ソフトウェア仮勘定	341	159	4,108
長期預け金	256	246	3,084
長期前払費用	310	—	3,735
前払年金費用	891	606	10,735
繰延税金資産	33	44	398
その他の投資その他の資産	177	243	2,133
貸倒引当金	(26)	(27)	(313)
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>2,890</b>	<b>2,545</b>	<b>34,819</b>
<b>資産合計</b>	<b>¥27,317</b>	<b>¥25,146</b>	<b>\$329,120</b>

負債及び純資産	単位：百万円		単位：千米ドル
	2011	2010	2011
<b>流動負債</b>			
仕入債務	¥ 1,970	¥ 2,224	\$ 23,735
その他の仕入債務	1,102	1,320	13,277
未払法人税等	1,061	791	12,783
未払消費税等	61	118	735
預り金	4	3	48
その他の流動負債	987	739	11,892
<b>流動負債合計</b>	<b>5,185</b>	<b>5,195</b>	<b>62,470</b>
<b>固定負債</b>			
長期預り金	46	48	554
繰延税金負債	166	67	2,000
リース債務	561	166	6,759
その他	—	11	—
<b>固定負債合計</b>	<b>773</b>	<b>292</b>	<b>9,313</b>
<b>純資産</b>			
資本金	1,040	1,040	12,530
発行可能株式総数：40,000,000 株			
発行済株式総数：10,656,000 株			
資本剰余金	871	871	10,494
利益剰余金	19,356	17,468	233,205
自己株式：			
2011年 195 株 (2010年 127 株)	(0)	(0)	(0)
その他の包括利益累計額			
その他有価証券評価差額金	92	280	1,108
<b>純資産合計</b>	<b>21,359</b>	<b>19,659</b>	<b>257,337</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>¥27,317</b>	<b>¥25,146</b>	<b>\$329,120</b>

# 連結損益及び 包括利益計算書

パナソニック電工インフォメーションシステムズ株式会社及び連結子会社  
2011年及び2010年3月31日に終了した会計年度

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2011	2010	2011
売上高	¥34,221	¥36,650	\$412,301
売上原価	27,201	29,445	327,723
売上総利益	7,020	7,205	84,578
販売費及び一般管理費	2,815	2,834	33,915
営業利益	4,205	4,371	50,663
その他の収益（損失）			
受取利息	66	79	795
支払利息	(12)	(10)	(145)
投資有価証券売却益	282	—	3,398
その他	(66)	(39)	(795)
その他の収益（損失）合計	270	30	3,253
税金等調整前当期純利益	4,475	4,401	53,916
法人税、住民税及び事業税			
法人税等	1,714	1,677	20,651
法人税等調整額	180	158	2,169
法人税等合計	1,894	1,835	22,820
少数株主損益調整前当期純利益	2,581	2,566	31,096
少数株主利益	—	3	—
当期純利益	2,581	2,563	31,096
少数株主損益調整前当期純利益	2,581	—	31,096
その他の包括利益			
その他有価証券評価差額金	(188)	—	(2,265)
包括利益	¥ 2,393	—	\$ 28,831
包括利益（内訳）			
親会社株主に係る包括利益	2,393	—	28,831
少数株主に係る包括利益	—	—	—
1株当たり情報		単位：円	単位：米ドル
1株当たり当期純利益	¥242.25	¥240.51	\$2.92
1株当たり配当金	65.00	65.00	0.78

	単位：株 期末発行済 株式数 (自己株式を除く)	単位：百万円							
		資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	その他の 包括利益累計額 その他有価証券 評価差額金	合計	少数株主 持分	純資産 合計
2009年4月1日残高	10,656,000	¥1,040	¥871	¥15,704	¥(0)	¥(42)	¥17,573	¥31	¥17,604
当期純利益	—	—	—	2,563	—	—	2,563	—	2,563
剰余金の配当、1株当たり75.0円	—	—	—	(799)	—	—	(799)	—	(799)
自己株式の取得	—	—	—	—	(0)	—	(0)	—	(0)
連結会計年度中の変動額合計	—	—	—	—	—	322	322	(31)	291
2010年3月31日残高	10,656,000	1,040	871	17,468	(0)	280	19,659	—	19,659
当期純利益	—	—	—	<b>2,581</b>	—	—	<b>2,581</b>	—	<b>2,581</b>
剰余金の配当、1株当たり65.0円	—	—	—	<b>(693)</b>	—	—	<b>(693)</b>	—	<b>(693)</b>
自己株式の取得	—	—	—	—	<b>(0)</b>	—	<b>(0)</b>	—	<b>(0)</b>
連結会計年度中の変動額合計	—	—	—	—	—	<b>(188)</b>	<b>(188)</b>	—	<b>(188)</b>
2011年3月31日残高	<b>10,656,000</b>	<b>¥1,040</b>	<b>¥871</b>	<b>¥19,356</b>	<b>¥(0)</b>	<b>¥92</b>	<b>¥21,359</b>	<b>¥—</b>	<b>¥21,359</b>

	単位：千米ドル							
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	その他の 包括利益累計額 その他有価証券 評価差額金	合計	少数株主 持分	純資産 合計
2010年3月31日残高	\$12,530	\$10,494	\$210,458	\$(0)	\$3,373	\$236,855	\$—	\$236,855
当期純利益	—	—	<b>31,096</b>	—	—	<b>31,096</b>	—	<b>31,096</b>
剰余金の配当、1株当たり0.78米ドル	—	—	<b>(8,349)</b>	—	—	<b>(8,349)</b>	—	<b>(8,349)</b>
自己株式の取得	—	—	—	<b>(0)</b>	—	<b>(0)</b>	—	<b>(0)</b>
連結会計年度中の変動額合計	—	—	—	—	<b>(2,265)</b>	<b>(2,265)</b>	—	<b>(2,265)</b>
2011年3月31日残高	<b>\$12,530</b>	<b>\$10,494</b>	<b>\$233,205</b>	<b>\$(0)</b>	<b>\$1,108</b>	<b>\$257,337</b>	<b>\$—</b>	<b>\$257,337</b>

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2011	2010	2011
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税金等調整前当期純利益	¥ 4,475	¥ 4,401	\$ 53,916
減価償却費	1,495	1,247	18,012
貸倒引当金の増加(減少)	(3)	1	(36)
受取利息及び受取配当金	(73)	(84)	(880)
支払利息	12	10	145
投資有価証券売却益	(282)	—	(3,398)
売上債権の減少	16	312	193
たな卸資産の(増加)減少	(61)	472	(735)
その他の流動資産の(増加)減少	(445)	2	(5,361)
前払年金費用の増加	(285)	(247)	(3,434)
仕入債務の増加(減少)	(254)	133	(3,060)
その他の流動負債の増加(減少)	62	(168)	747
その他の固定負債の減少	(13)	(5)	(157)
その他	(120)	44	(1,446)
小計	4,524	6,118	54,506
利息及び配当金の受取額	77	90	928
利息の支払額	(12)	(10)	(145)
法人税等の支払額	(1,435)	(1,715)	(17,289)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>3,154</b>	<b>4,483</b>	<b>38,000</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
預け金の預入による支出	(8,500)	(7,500)	(102,410)
預け金の払戻による収入	7,500	6,700	90,361
有形固定資産の取得による支出	(1,580)	(1,687)	(19,036)
ソフトウェアの取得による支出	(554)	(284)	(6,675)
投資有価証券の売却による収入	417	—	5,024
その他	(145)	(58)	(1,746)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>(2,862)</b>	<b>(2,829)</b>	<b>(34,482)</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
ファイナンス・リース債務の返済による支出	(128)	(64)	(1,542)
配当金の支払額	(693)	(799)	(8,349)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>(821)</b>	<b>(863)</b>	<b>(9,891)</b>
<b>現金及び現金同等物の増減額</b>	<b>(529)</b>	<b>791</b>	<b>(6,373)</b>
現金及び現金同等物の期首残高	4,759	3,968	57,337
現金及び現金同等物の期末残高	¥ 4,230	¥ 4,759	\$ 50,964

## 本社

〒530-0013 大阪市北区茶屋町19番19号

## 設立年月日

1999年2月22日

## 資本金

10億4千万円

## 決算月

3月

## 主な事業内容

情報サービス事業

## 従業員

677名（連結）

## 連結子会社

### ・パナソニック電工ネットソリューションズ株式会社

資本金：70百万円 主な事業内容：グループウェアの開発など

### ・ヴィ・インターネットオペレーションズ株式会社

資本金：60百万円 主な事業内容：セキュリティシステムの開発など

## 役員 (2011年6月15日現在)

代表取締役社長	前川 一博
常務取締役	久野 晃 黒野 尚
取締役	高崎 修一 吉川 達夫 長谷川信一 ※1 中川 隆広 ※1
監査役	武田 隆行 ※2 藤本 環 岩橋 誠 ※2
執行役員	田中 啓介 大西 元 前田 孝 前川 満 丸山 博儀

※1: 社外取締役

※2: 社外監査役

# 株式情報

2011年3月31日現在

## 発行可能株式総数

40,000,000株

## 発行済株式総数

10,656,000株

## 株主数

5,212名

## 上場証券取引所

東京証券取引所市場第一部

## 証券コード

4283

## 売買単位

100株

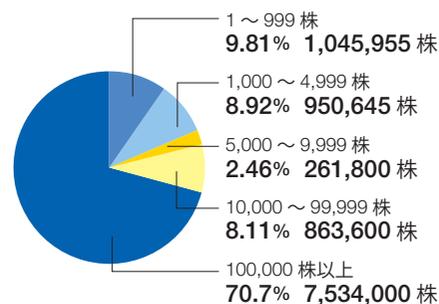
## 定時株主総会

毎年6月開催

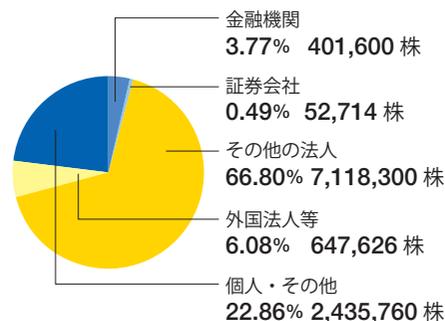
## 株主名簿管理人

住友信託銀行株式会社

## 所有株数別株式分布



## 所有者別株式分布



## 大株主

株主名	持株数 (千株)	出資比率 (%)
パナソニック電工株式会社	6,787	63.69
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND	400	3.76
パナソニック電工 IS 自社株投資会	243	2.28
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	101	0.94
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	58	0.55
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC)	57	0.54
富士通株式会社	36	0.33
日本アイ・ビー・エム株式会社	36	0.33
沖電気工業株式会社	36	0.33
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口1)	33	0.31

(注) 出資比率は自己株式(195株)を控除して計算しております。

## パナソニック電工インフォメーションシステムズ株式会社

〒530-0013 大阪市北区茶屋町19番19号  
TEL: 06-6906-2801 FAX: 06-6377-0833  
URL: <http://panasonic-denkois.co.jp/>



Printed in Japan